

大阪府知事選候補者に対する政策アンケートと回答

全大阪消費者団体連絡会は、4月7日投票の大阪府知事選挙に当たり、候補者2名に政策アンケートを実施し、回答をいただきました。以下に、質問項目ごとにその回答を紹介します。

1. 「大阪都構想」についての見解を選択し、その理由を示して下さい。

小西禎一候補	<p>・ 推進しない（断固反対）</p> <p>○これまで大阪の発展を牽引してきた大阪市を廃止・解体する「大阪都構想」を阻止します。</p> <p>○「大阪都構想」は、大阪府の下に、財源を府に頼る不完全な自治体「特別区」をいくつか作るだけの東京都制度の劣化版です。</p> <p>○また、「特別区」を設置すると、新しい区役所の建設と移行だけで 1500 億円以上もムダな経費がかかり、必要とされる労力とエネルギーは計り知れません。</p> <p>○いま、大阪府には、子育て、教育、防災、福祉、中小企業対策など喫緊に取り組まなければならない課題が山積しています。そのような大事な時に、「都構想」議論にかまけているヒマなどありません。</p> <p>○まさに「百害あって一利なし」です。</p> <p>○小西ただかずは、無意味な「都構想」に終止符を打ち、「成長を分かち合える大阪」の実現を目指します。</p>
吉村洋文候補	<p>・ 推進する</p> <p>大阪市の人口は約 270 万人で、一人の首長だけでは細かいところまでカバーしきれないのが現状です。大阪府と大阪市の統合・再編で二重行政を解消しつつ、広域行政を担う「大阪都」と基礎自治行政を担う「特別区」を置くことで、大阪府市の方向性を制度として一本化。大阪を成長させ、その果実を住民に身近なサービスの拡充につなげます。</p>

2. 2019 年 2 月 28 日、大阪府・大阪市は、「大阪 IR 基本構想（案）」を発表しました。「大阪 IR 基本構想（案）」について、見解を示して下さい。

小西禎一候補	<p>○IR には観光客誘致や地域の雇用促進、経済波及効果等が期待されており、IR 法が成立した現在、大阪の活性化に資するものと考えています。</p> <p>○しかし、カジノ施設はギャンブル依存症の問題や治安悪化の懸念などがあり、府民の不安を解消し理解を得ることが重要です。</p> <p>○「大阪 IR 基本構想(案)」は、バラ色の経済効果ばかりが強調され、府民の不安に具体的に応えるものになっていません。</p> <p>○府民の意見にしっかり耳を傾け、内容を精査し、大阪の成長につながるものにしていきます。</p>
吉村洋文候補	<p>関西に広い後背地を持つ夢洲で、国際的なエンターテインメント機能やMICE機能を持つ国際観光拠点形成。交通インフラ整備や海上交通の拡大も推進し、大阪関西圏での集客や経済成長をけん引します。</p> <p>カジノを含めた統合型リゾートの立地などを促進し、世界最高水準のエンターテインメント・コンベンション都市を目指します。</p>

3. 総務省の家計調査によれば、2人以上世帯の消費支出は、2014年降5年間にわたって実質前年を下回り続けています。消費税の増税や円安効果による食品・日用品の値上げ、社会保障制度にかかる個人負担の増加、不安定雇用等による家計収入の減少などを要因として府民の生活は厳しく、先行き不安が募っています。

貴殿が府民の生活の向上のために、特に力を入れて実施すべきと考えるのはどのような施策ですか。見解を示して下さい。

小西禎一候補	<p>○経済状況全体としては持ち直してきましたが、ほとんどの府民は、成長を実感できないのが現状と考えます。</p> <p>○中小企業を取り巻く厳しい環境や、深刻な貧困にあえぐ家庭などが、希望をもって日々の経営や生活が営めるよう重点的な政策展開が必要です。</p> <p>○特に、子どもの貧困問題は深刻です。親から子への貧困の連鎖を断ち切るため、雇用、福祉、教育などあらゆる施策を総動員して家庭をサポートします。</p> <p>○また、家庭の経済格差が生徒の教育格差とならない手だての一環として、小中学校の給食費を無償にします。</p>
吉村洋文候補	<p>徹底した行財政改革を引き続き断行します。また、大阪府庁と大阪市役所の再編を行い、広域行政を担う「大阪都」と基礎自治行政を担う「特別区」をつくることで、大阪府市の方向性を恒久的に一つにし、大阪を成長させるとともに、その成長の果実を、身近な住民サービスの拡充につなげていきたいと考えます。</p>

4. 府内の自治体に寄せられた消費者相談は、近年7万件レベルで高止まりし、高齢者の被害増大が顕著です。府内の特殊詐欺件数、被害金額は全国で最悪の水準が続いています。成年年齢の引き下げによる若年層の消費者被害の拡大も懸念されています。また、持続可能な消費行動を求めるSDGsなど消費者教育の重要性が指摘されています。

貴殿は、消費者被害の防止と消費者教育の推進のために、大阪府の消費者行政の予算や職員を拡充するお考えはありますか。見解を示して下さい。

小西禎一候補	<p>○いわゆる「オレオレ詐欺」の被害が拡大し、とりわけ、この大阪で深刻な状況が続いています。</p> <p>○高齢者の子どもや孫を思う気持ちを悪用する卑劣な行為に怒りを禁じえません。</p> <p>○また、人生経験の浅い青少年につけこむ詐欺商法も、後を絶たないのが現状です。</p> <p>○悪質なセールスから府民を守るため、警察などとも密接に連携し、消費者行政の必要な強化に努めます。</p>
吉村洋文候補	<p>消費者被害の防止・抑止については、まず警察行政が対応する必要があります。</p> <p>街頭犯罪が多い大阪では、警察官の増員と防犯カメラの普及促進を促しています。また、大阪府の消費者行政の予算や職員を拡充というよりはむしろ、若年層のかかわる事案でもあるため、学校教育の中においても消費者教育を積極的に取り組んでいく必要があると考えます。</p>